

討論メモ

「財政赤字の神話」

令和 3 年 5 月 18 日

1. 5 月は、頭書のテーマにつき野瀬隆平さんにプレゼンテーションをお願いしました。我々が、長年にわたり抱いてきた貨幣に対する概念を根本から見直してみるべく、「お金とは何か」という基本的な問いかけのもとに、貨幣の本質についてお話をいただき、また、近年、米国で注目されている MMT 理論（現代貨幣理論）についても丁寧な解説をいただきました。

変動為替制度の下で、自国通貨で国債を発行している日本の場合には当面、財政破綻の恐れはなく、積極的な財政に転じて経済の立て直しを図るべきだとの予てからの自説も改めて強調されました。

2. 続いて出席者 11 名による意見交換に移り、下記のような意見が出されました。

- ・日本は、三十年近く経済停滞が続いているのに、なぜ財務省は未だに緊縮財政にこだわるのか、不思議だ。
- ・日本人は律儀だから、借金は必ず返さねばならないと思込んでいる。
- ・「財政赤字の神話」についての財務省の宣伝が日本の隅々まで行き届いていて、この神話を打ち壊すのは難しい。
- ・麻生財務大臣も、野党時代には、日本は財政破綻の恐れはなく、積極財政を推進すべきと主張していたのに、大臣就任後は緊縮派に変身している。
- ・安倍前首相も第二次政権の発足時は三本の矢で積極財政を実行したのに、二年目からは緊縮財政に逆戻りしてしまった。
- ・日本は貨幣や財政赤字について、コペルニクス的な発想の回転が必要だ。
- ・MMT 理論によれば、国債の発行は通貨の供給であり、経済発展に応じて通貨の供給を増やすのは当然必要な施策だ。
- ・また、同理論では、税金を徴収する目的は、財源のためではなくて、納税できる喜び、あるいは、勤労の尊さを国民に教えることにある。更には、社会に必要な財やサービスを国民が働いて創り出すように仕向ける為である。
- ・コロナで世界中が未曾有の財政出動をしているが、欧州も米国も金利の上昇やインフレが起こっておらず、今のところ、MMT 理論の正しさが証明されている。

- ・ MMT 理論の正しさを頭で理解できても、やはり心理的には不安が残る。
- ・ プライマリーバランスが頭から離れない。

・ 長い間、「財政赤字の神話」を信じてきた。MMT 理論の正しさが分かってきたのは、この二-三年だ。

・ 消費増税は必要な処置だと思っていたが、間違いだった。三度にわたる消費増税は国家的大損失だった。

- ・ 黒田バズーカ砲は勇ましかったが、その後はしりすぼみだ。
- ・ いや、金融政策ではあそこまでが限界だ。デフレ脱却にはやはり財政出動が必要だ。

- ・ 日本では、企業が内部留保を増やすばかりで、投資をしない。経営者の洗脳が必要だ。
- ・ いや、三十年も成長しないデフレ経済が続けば、経営者はおいそれと積極投資に踏み切れない。ここはやはり財政出動が必要だ。

- ・ 南米でハイパーインフレを経験したが、供給力がないのが原因だった。
- ・ 変動為替での自国通貨を持ってない国は、財政破綻の危険性がある。真の独立国とは言えない。

・ 財務省は負債ばかりを強調するが、資産も入れたバランスシートに重きを置くべきだ。一時、財務省のホームページに掲載していたバランスシートがまた消えている。

・ 財務省は税金を集める方と、国家予算を作ってお金を使う方と両方を持っている。財務省を二つに分割すべきだ。

・ 三十年も成長しない経済政策は明らかな間違いだ。緊縮財政の罪は大きい。しかし、なぜ三十年もの長きにわたって変更しなかったのか不思議だ。

・ 米国からの圧力があって、緊縮財政を変えられなかったとの説もある。

・ 欧米ではコロナをきっかけに積極財政出動が当たり前になりつつある。日本もその影響か、財務省のお先棒を担いで緊縮財政を唱えていた経済学者や言論人が積極財政を言い始めている。

・ 東西冷戦の崩壊後は、米国にとっては日本の経済力をそぐことが国策となった。しかし、現在では中国封じ込めの必要が出てきている。米国には日本をパートナーとしようという動きもありそうだ。日本の経済復活のチャンスが来ているのかもしれない。

・日本人は真面目だから、「財政赤字の神話」から、戦争でもない限り、抜け出すのは難しいのではないか。

・戦争の形態も変わってきている。中国はすでに日本に戦争を仕掛けてきているともいえる。

以上